

豊能定例会議

- 10 : 00～ 《代表理事より》
- ・ 新会員紹介（アイサンテクノロジー）
 - ・ CSPFC事務局員募集
 - ・ 総務省最終検査に向けて
 - ・ 4月13－15日の段取
 - ・ デジタル田園都市交付金（豊能町 田中様）
 - ・ スマートシティ関連予算開始
 - ・ 今年度に向けての準備
 - ・ 横展開ワーキングに向けて

- 《事務局より》
- ・ 議事録の確認
 - ・ 4月14日定例MTGはお休みとなります

- 11:00～ 《分科会（30分）》
《各分科会進捗報告（30分）》

今後のスケジュール

- | | | |
|---------|--------|-------------|
| 4/13,14 | 10:00～ | 豊能町様へ活動報告 |
| 4/15 | 10:00～ | リビングラボセレモニー |

総務省検査速報値

すべて集中検査終了し、現在総務省側で確認中 4/8に指定書類の提出で CSPFCの作業が終了します。（プリントアウトや郵送もあるので、まだ作業が少し残りますが）。合わせて支払いをスタートします。

OZ1の2次受け：

地域団体、ベンチャー中心にスタートしますので、
詳細は別途個別調整します。4月初旬から4月末までに完了予定

未提出の方（急ぎ対応お願いします）

API関連：JP-LINKインストール企業の皆様

アクセスログの確認およびデータの提出お願いします

ログの吐き出し方は別途、事務局またはTechOZ1から案内します

（できている範囲で大丈夫です）

日時	令和4年4月13日(水)・14日(木)	両日とも午前10時～
場所	豊能町役場	2階会議室
対象	部長級、課長級、課長補佐級職員	
内容	4月13日(水) 午前10時～ <ul style="list-style-type: none">●スマートシティを目指したまちづくり (スマートシティに向けた実装、内閣府Society5.0 など) 一社) コンパクトシティプラットフォーム協議会代表幹事 江川 将偉 氏●各企業の取り組み テキストを入力 地域経済、ヘルスケア、モビリティ、子育て/見守り、働き方	
	4月14日(木) 午前10時～ <ul style="list-style-type: none">●スマートシティの推進について (都市OS、デジタル田園都市国家 など) 一社) コンパクトシティプラットフォーム協議会代表幹事 江川 将偉 氏●各企業の取り組み インフラ、環境インフラ、防災、行政デジタル、観光、デジタル教育	

13日（水）	テーマ・関係課	企業名
13:00～13:30	地域経済 農林商工課、まちづくり創造課	Digital Platformer (株)
13:35～14:05	ヘルスケア 保険課、健康増進課	(株)Green Bioanalytics (有) 有限会社スパーク、I&H(株)
14:10～14:40	モビリティ まちづくり創造課	(株) NTTドコモ SWAT Mobility Japan (株)
14:45～15:15	子育て/見守り 教育委員会、健康増進課、福祉課	(株) OZ1 NECネッツエスアイ(株)
15:20～15:50	働き方 住民人権課、秘書人事課	(株) OZ1
14日（木）	テーマ・関係課	企業名
13:00～13:30	インフラ/環境インフラ 都市計画課、建設課、環境課	関西電力(株) 電通・電通国際情報サービス(株)
13:35～14:05	防災（避難訓練） 総務課、（健康増進課）	三井住友海上火災保険(株)・インターリスク総研 イツ・コミュニケーション(株)
14:10～14:40	行政デジタル 総務課、住民人権課	NECネッツアイ(株) (株)アスコエパートナーズ 電通・電通国際情報サービス(株)
14:45～15:15	観光 農林商工課	(株) OZ1 おてつたび
15:20～15:50	デジタル教育 義務教育課、健康増進課、生涯学習課、まちづくり創造課	(株) OZ1

- 会場は第1第2会議室（各企業現地参加3名ぐらいまで）
- 資料 各企業ごとに印刷準備 当日持参か12日豊能町役場必着で郵送
- 資料部数は8日に事務局から連絡
- 両日午前中は、オンライン視聴可能
- 両日午前中は全課参加、午後は関係課参加 予定

デジタル田園都市交付金Type23スタート

CSPFC 資料作成開始

4月1日15時までに説明会参加希望

4月4日13:10～ 自治体向けオンライン説明会。

Webexなので、CSPFCから豊能町に何かしら用意必要？

4月15日目途で素案

4月末まで豊能町とレビュー

5月2日～5月13日17時までに提出

作成フォーマットは、スマートシティ関連予算資料とほぼ同じ

作成内容は

モビリティ＋ヘルスケア＋地域通貨

デジタル田園都市国家構想 推進交付金 (デジタル実装タイプTYPE2/3)

オンライン説明会要旨

R4.4.4 13:10~14:30

○デジタル実装タイプ TYPE2/3交付金（スケジュール）

- ・ 3月29日 事務連絡（募集開始連絡）、事前相談受付開始
- ・ 4月 4日 自治体説明会
- ・ **4月28日** **事前相談受付〳切**
- ・ 5月13日 実施計画提出〳切
- ・ 5月中 審査
- ・ 6月～ 内示・公表、交付決定

令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE2/3）の取扱いについて

1. 目的

意欲ある地域によるデジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献することを目的とする。

2. 具体的には

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、**オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組を行う**地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を国が交付金により支援する。

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けては、地方公共団体が**オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービスの連携にも取り組むことが必要**であり、本交付金の対象となる事業については、**デジタル田園都市国家構想推進交付金実施計画を策定するとともに、具体的な重要業績評価指標を設定する必要がある。**

また、KPIの進捗状況について国への報告を行う。

令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE2/3）の取扱いについて

3. 予算額・補助率

R 3 補正予算額 200億円の内数（国費ベース）

補助率 TYPE 2は、1 / 2、TYPE 3は2 / 3 ※交付金の流れは、「国 ⇒ 地方公共団体」

4. 対象事業（申請要件）

①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組むものであること

⇒当該事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIを設定していること。

②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制が確立されているものであること

⇒事業の実現に向けて、地方公共団体、民間事業者、地域の団体、国、専門家など、地域内外の関係者が参加・連携する体制を構築していること。

令和3年度補正予算

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE2/3）の取扱いについて

4. 対象事業（申請要件）

③デジタル原則への準拠及び共助条件（技術実証ではなく、生活への実装を目指すものであって、一過性ではなく継続的に取り組み、将来的には全国展開を志向するものであること）の充足のための取組方針を実施計画に明示していること

④パブリッククラウド上のオープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス提供事業者が同基盤上でサービス提供するものであること

⑤Well-Beingに係る指標について、準備ができた段階で指標を測定し、結果の常時公表を行うものであること

⑥早期のサービス実装をするものであること（TYPE3のみ）

⇒令和4年10月末までにサービス（の一部）の提供を開始するものであること。

なお、令和4年10月末までの提供開始が一部のサービスに止まる場合、今回の交付金対象事業とするサービスについては、全て令和4年度中に、何らかの形で開始するものであること。

令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE2/3）の取扱いについて

5. 申請上限数・交付上限額

申請上限数（都道府県） 9事業（市町村） 5事業 ※デジタル実装タイプ全体

交付上限額 TYPE2 1事業あたり国費2億円（事業費ベース4億円）

TYPE3 1事業あたり国費6億円（事業費ベース9億円）

6. 評価の視点

【事業性審査】

（1）地域への効果

- ・事業の実施により地域の課題解決や魅力向上が実現される見込みが十分にあるか。
- ・事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPIとして、各サービスそれぞれにおいて、適切なアウトカム、アウトプットKPIがそれぞれ1つ以上設定されているか。

令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE2/3）の取扱いについて

6. 評価の視点

【事業性審査】

（2）実施計画の適切性

- ・事業実施のプロセスやスケジュールが具体的かつ実現可能か。
- ・過大な事業費が計上されておらず、十分な費用対効果が見込まれるか。
- ・交付対象事業終了後の事業計画が明確かつ具体的か。
- ・ランニングコストの見通しや民間資金の活用など資金計画が明確かつ具体的か。

（3）推進体制の実効性

- ・事業推進体制における関係者の役割分担が明確にされているか。
- ・事業の進捗管理方法が整備されているとともに、外部からの評価・検証を事業の改善につなげるなどPDCAサイクルを円滑に進めるための仕組みが明確かつ具体的か。

令和3年度補正予算

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE2/3）の取扱いについて

6. 評価の視点

【モデル性審査】

（1）データ連携基盤の構築及び相互運用性の確保

- ・デジタル庁の開発・提供するデータブローカー機能を採用するものであるか、または、同様の機能を有する既存のデータブローカー機能を活用するものであり、かつ、当該データブローカー機能とアプリケーション間及びアプリケーション同士間のいずれにおいてもデータ連携を可能にするオープンAPIを提供するもの、若しくは、アプリケーション同士間におけるデータ連携を可能とするオープンAPIを通じ、**複数の地域のデータ連携基盤間のデータ連携を実現するもの**であるか。
- ・パブリッククラウド上で、**オープンソースによるデータ連携基盤を構築するもの**であるか。
- ・内閣府「スマートシティ・リファレンス・アーキテクチャ」を遵守するものであるか。
- ・データ連携基盤で扱われるデータが、政府の提供するGIF又はデータ連携のための標準（データモデル）に準拠しているか。（例：FIWARE、OASC等）
- ・データモデルに準拠したデータの提供が、事業期間終了後においても継続されるか。

令和3年度補正予算

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE2/3）の取扱いについて

6. 評価の視点

【モデル性審査】

（1）データ連携基盤の構築及び相互運用性の確保

- ・本事業に関し自治体の保有するデータはLinked Open Data(Linked RDF)によるオープンデータ提供がなされるものであるか、または、機械判読可能なオープンデータが提供されるものであるか。
- ・データ連携基盤自体がサステイナブルに提供可能であるための構築・運用計画が明示されているか。
- ・既存データの変換方法や期間、新規データの設計方法など、データモデルに準拠するための具体的なプロセスが明確に示されているか。

（2）サービス設計等の適切性

- ・民間サービスと連携する等、適切なUI/UXが実現できる体制が構築されているか。
- ・利用者のニーズ等を踏まえてアジャイルにサービスを改善していくための体制が構築されているか。
- ・個人情報等の適切な取扱いやプライバシーを確保するための具体的な取組が講じられているか。
- ・「スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）」を参考としながら適切なセキュリティ対策を実施するものであるか。

令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE2/3）の取扱いについて

6. 評価の視点

【モデル性審査】

（3）データ連携による付加価値創出

- ・本事業で実装される、複数事業者によって提供される異なるサービス間において、データ連携を行うことにより創出される付加価値を示すことができるものであるか。

7. 審査

審査にあたっては、「対象事業（申請要件）」及び「評価の視点」に掲げる要件及び視点に関して総合評価を行う。

令和3年度補正予算

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE2/3）の取扱いについて

8. 実施計画

「デジタル実装タイプTYPE2/3実施計画」は、「実装計画」及び「運営計画」からなる。

①実装計画

本交付金の交付期間内における「デジタル実装タイプTYPE2/3実施計画」を「実装計画」といい、その期間は当該事業年度末までである。

②運営計画

本交付金の交付対象事業終了後における「デジタル実装タイプTYPE2/3実施計画」を「運営計画」といい、その期間は交付対象事業終了後 2 年である。

※「実装計画」については当該事業年度終了後、「運営計画」については1か年経過することにより、取組状況やKPIの進捗状況等について、別に定める様式にて事務局へ報告することとする。

スマートシティ関連予算 申請開始

https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/r4_smartcity.html

提出：5月16日（月）午前12時まで （目標：5月13日提出）

- 企業側提案締め切り：4月25日（月）
- CSPFC内で再構築：5月6日目標
- 豊能町とのすり合わせ：5月9-13日

横展開ワーキング仕分け開始（4月1日から各公募が始まります） 調査担当会社

事業名	担当省庁	担当企業	
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備 (デジタル基盤改革支援補助金)	総務省	ISID/NESIC	○
全国的研究データ基盤を中核とした世界最高水準の情報インフラの整備・活用	文部科学省	真子	
公的職業訓練におけるIT分野の訓練コースの設定促進	厚生労働省		
教育訓練給付におけるデジタル分野の講座充実	厚生労働省		
DX推進施策（DX銘柄・DX認定等）を通じた人材育成促進	経済産業省	NoCode	未
デジタル活用支援推進事業	総務省	CSPFC	未（4/23頃）
デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）	内閣府	CSPFC（豊能町）	○
デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）	内閣府		追加があるか？
地方創生推進交付金（先駆タイプ、横展開タイプ）	内閣府	CSPFC（豊能町）	未
地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）	内閣府	CSPFC（豊能町）	未
地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	総務省	CSPFC	○
まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進	国土交通省	関西電力	○：ただし予算不明/摂津市含めて検討
スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業 【再掲】	農林水産省林野庁 水産庁	Andeco	3/16締め切りだけど、再度掲載予定

事業名	担当省庁	担当企業	
中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業	経済産業省	(NESIC)	引き続きトラッキング。江川IPA含めて確認
観光DX推進緊急対策事業	観光庁	(おてつたび)	
DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出	観光庁	(おてつたび)	
地方創生テレワーク推進事業	内閣府	NESIC	-
関係人口創出・拡大のための対流促進事業	内閣府	(おてつたび・ドコモ)	未発表
日本版MaaS推進・支援事業	国土交通省	ドコモ・SWAT	○
地域公共交通の維持・活性化事業	国土交通省	ドコモ・SWAT	○
個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進	文部科学省	スクールエージェント	未発表
ヘルスケアサービス社会実装事業(うちPHRサービスの発展に向けた環境整備事業)	経済産業省	スパーク	間接補助事業者 これから
住民の実感が伴う分かりやすい防災情報の発信等による安全・安心につながる流域治水DXの推進	国土交通省	三井住友・インター・ITSCOM	これから
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	関西電力・ISID	今後問い合わせ
脱炭素社会実現のための機関	環境省	関西電力・ISID	今後問い合わせ
地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	経済産業省	CSPFC	未
地域女性活躍推進交付金	内閣府	斎藤	未

大阪スマートシティパートナーズフォーラム

令和4年度事業計画

大阪スマートシティパートナーズフォーラム・プロジェクト事業

コーディネーター企業を中心に各分野の課題解決に向けた対（複数企業対複数市町村）のサービス・ビジネスモデルを実証・実装する。横断的なテーマについては相互に連携。

令4年度 プロジェクト 分野	スマート ヘルスシティ	高齢者にやさしい まちづくり	子育てしやすい まちづくり ※	移動がスムーズな まちづくり ※
	インバウンド・ 観光の再生 ※	大阪ものづくり2.0	安全・安心な まちづくり ※	(新) データ利活用

※別途ワーキングを設置

ネクストプロジェクト事業

事務局を中心に市町村・企業と連携しながら、ネクストプロジェクトとなり得るサービス・ビジネスモデルを実証。

スタートアップ・ベンチャー支援事業【新規】

ベンチャーキャピタル等と連携し、ピッチイベントの開催や市町村での実証を支援。

市町村課題の見える化推進事業

分野別ワーキングを通じた市町村課題の共有や、市町村課題の発表の場として「
」を開催。

交流拠点設置事業

会員企業等との更なる取組の促進を図り、またコロナ禍における分散型オフィスの一つとして交流拠点を設置。

広報・情報発信事業

ウェブサイトなどを活用しプロジェクト事業内容や大阪のスマートシティ推進に関する幅広い情報を発信。

【参考】プロジェクト推進補助制度

大阪府及び市町村の地域・社会課題を解決する事業実施に要する経費の一部補助を実施。

阪神調剤（I&H）

スマートヘルスシティ

電通/電通国際

データ利活用

コーディネーターに応募をお願いします。

令和4年度予算・令和3年度補正 スマートシティ関連

- 各スマートシティ事業の連携を、予算要求時点から深化し、アーキテクチャに基づくシステム構築等を開始。**今後より幅広い事業との連携を進める**
- R4年度事業では、デジタル社会の構築、デジタル田園都市国家構想の実現等に向けて、各府省の関連事業とのデータ連携の推進に取り組む。さらに標準活用等の取組を通じ、信頼できるスマートシティの確立と国際展開を推進。

◎全体戦略、制度整備 ◆統合イノベーション戦略2021【内(科技)】 ◆デジタル社会の実現に向けた重点計画【デ】 ◆スーパーシティ構想【内(地創)】

①地域実装/ モデル事業	分野横断の 実証・実装	<ul style="list-style-type: none"> ◆【内(地創)】スーパーシティ構想推進事業 10.17億円 (10.03億円) ※うちR4予算案3.01億円、R3補正7.16億円 ◆【内(地創)】未来技術社会実装事業 0.8億円の内数 (0.8億円の内数) ◆【総】地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 4.6億円 (5.8億円) ◆【文】共創の場形成支援 138億円の内数 (137億円の内数) ◆【総】ローカル5Gによる課題解決の促進 48.0億円 (60.0億円) ※うちR4予算案40.0億円、R3補正8.0億円 ◆【国】スマートシティ実装化支援事業等 4.2億円 (2.8億円) ※うちR4予算案2.8億円、R3補正1.4億円 ◆【国】スマートアイランド推進実証調査事業 2.0億円 (1.6億円) ※うちR4予算1.6億円、R3補正0.4億円 ◆【環】ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業 8億円の内数 (8億円の内数)
	個別分野の 実証・実装	<ul style="list-style-type: none"> ◆モビリティ分野 <ul style="list-style-type: none"> ・【経】地域新MaaS創出推進事業 数億円 (2.9億円) ・【国】日本版MaaS推進・支援事業 R4予算0.73億円+R3補正285億円の内数 (1億円)

デジタル田園と組み合わせでOK

②共通基盤の 構築・標準化	データ連携基盤整備	相互連携推進	標準活用推進	関連の都市インフラ整備	ICTインフラの地域展開
	◆【内】SIP II 期ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術 280億円の内数 (280億円の内数)	◆【内(科技)】スマートシティ・スマートローカルの持続可能な地域づくり 3.01億 ※うち、R3補正3.01億円	◆【内】重要分野の標準活用戦略を省庁横断で推進 2.6億円の内数 (2.6億円の内数) ※うちR4予算0.5億円、R3補正2.1億円	◆【国】社会資本整備総合交付金等 5,817億円の内数 (6,311億円の内数) 等	◆【総】高度無線環境整備推進事業 54.6億円 (36.8億円) ※うちR4予算36.8億円、R3補正17.8億円 ◆【総】携帯電話等エリア整備事業 28.0億円 (15.1億円) ※うちR4予算15.0億円、R3補正13.0億円
③官民連携	◆【内・総・経・国】官民連携プラットフォームの運営				

④国際展開	<ul style="list-style-type: none"> ◆【内】グローバル・スマートシティ・アライアンス ◆【総】ICT海外展開パッケージ支援事業 9.6億円の内数 (15.3億円) ※うちR4当初1.3億円、R3補正8.3億円 ◆【経】エネルギー分野における我が国技術の国際展開のための実証事業 64.9億円 (70.2億円) ◆【経】質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業 7.5億円の内数 (7.5億円の内数) ◆【国】新たなグローバルチャネルの構築 (質の高いインフラ等の効果的な情報発信) および海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得の促進 0.3億円の内数 (0.3億円の内数) ◆【国】スマートシティ海外展開推進事業 3.0億円の内数※R3補正(6.3億円※R2補正) ◆【国】スマートシティ開発案件の推進 2.1億円の内数 (2.1億円の内数) ◆【国】国際機関と連携し、国際会議を活用したスマートシティ海外展開の推進 0.4億円 (0.5億円)
-------	--

*【内】地方創生推進交付金 (Society5.0タイプ) (1,000億円の内数)、デジタル田園都市国家構想推進交付金 (デジタル実装タイプ) (200億円の内数) 等と連携
<凡例>【デ】:デジタル庁、【内】:内閣府、【内(科技)】:内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、【内(地創)】:内閣府地方創生推進事務局、【総】:総務省、【文】:文部科学省、【経】:経済産業省、【国】:国土交通省

政府のスマートシティ関連事業例 (令和4年度予算案)

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業 (スマートシティモデルプロジェクト)	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制 (地域実装協議会) を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題 (防災、セキュリティ・見守り、買物支援など) をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
R4年度予算案	0.8億円の内数 (シンポジウム等、普及啓を目的とした取組に係る費用等)	4.6億円	2.65億円	数億円程度	0.73億円 (R3年度補正 285億円の内数)
過去の選定数	H30:14事業、R1: 8事業 R2:12事業 R3:9事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業	R1: 15事業、 R2: 14事業 R3: 20事業 <small>※先行モデルプロジェクトの支援数を記載</small>	R1: 13事業 R2: 16事業 R3: 14事業	R1: 19事業 R2: 36事業 R3: 12事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援 (各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等) ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入 (整備・改修) 等 (補助率1/2)	実証事業 ※データ取得等に必要の情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援 ・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援
問合せ先	未来技術実装担当 g.mirai.s5m_(atmark)_cao.go.jp	地域通信振興課 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit(atmark)gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice1002(atmark)gxb.mlit.go.jp

全てデータ連携が必須科目です

※迷惑メール対策のため、「@」を「(atmark)」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

別紙3 令和3年度スマートシティ関連事業応募様式

申請者情報

共通

1

申請者	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名)	
	役職	
	電話番号 (代表・直通)	
	E-mail	

CSPFC作成

技術内容、未来技術の必要性・有効性

内閣府(地創)

11

■ 1. 技術内容(該当分野に○、複数選択可)

AI, IoT, 5G, クラウドコンピューティング, ビッグデータ	自動運転	ロボット, ドローン, VR/AR	キャッシュレス, ブロックチェーン	SIP等の活用

■ 2. 地域の課題を解決するための未来技術の必要性・有効性

未来技術の 必要性・有効性	
------------------	--

※地域の課題を解決するために未来技術を活用する必要性が高い取組であるかなど、未来技術の必要性・有効性について記載すること

CSPFC作成+豊能町

(広告・セミナーに変更)

スマホ教室・よろず・リビングラボ

事業名・提案者【実施地域の市町村名】

総務省 17

事業名	
事業費	〇億〇,〇〇〇万円 ※補助金の交付申請額ではなく、事業費を記載すること
実施団体名	※ 実施団体(補助事業費)となる地方公共団体又は民間事業者等の名称を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体(法人格を有さないコンソーシアムは含まない)が実施団体となる場合は、当該連携主体の名称を記載)
代表者名	※ 代表となる地方公共団体又は民間事業者等の代表者(市町村長、社長など)の氏名・役職を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体の場合は、当該連携主体の代表者の氏名・役職を記載)
提案者 実施団体の属性	<input type="checkbox"/> 地方公共団体 <input type="checkbox"/> 民間事業者等 ※ 上記のいずれかにチェック(■)を入れること ※ 民間事業者等の場合、事業に関連する都道府県又は市町村との間で、出資、包括連携協定又はコンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていること
プロジェクトリーダー (所属・役職・氏名)	〇〇市〇〇部〇〇課 (役職) 総務 太郎 (そうむ たろう) 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1 電話: 00-0000-0000 メール: xxxxx@xxxxxxxxxxxx ※ プロジェクトリーダーは、実施団体に所属している者とする
共同実施団体名	※ 実施団体ではないものの、システム構築の調達先候補や検討会の構成員等として実施団体と共同して事業を実施する団体をすべて記載

注)1枚に収めること

CSPFC作成

- ・分野間セキュリティ+CCDS
- ・モビリティ+ヘルスケア+地域通貨
- ・地域間連携

横展開事業:

福井・OSPF・横浜・沖縄



デジ田も合わせ

- ・地域経済活性化

●●事業/●●MaaSプロジェクト(●●県 ●●市) 経済産業省 45
実験予算 約×,×××万円
(内 本事業負担額 約×,×××万円)

選択テーマ・フィールド	実証実験の概要						
<p>テーマ A. 他の移動との重ね掛けによる効率化</p> <p>フィールド * 自治体や行政等における移動・交通手段(バス、タクシー、自転車、徒歩、自家用車分租車、バイクシェア、カーシェア、カープールの共有)など、新たな移動を創出する取り組みを記載してください。</p>	<p>事業計画における位置付けを明らかにしたうえで、実証実験で具体的に明らかにしたいこと(検証内容)及び命題を明らかにしたうえで、検証方法を記載してください。</p>						
<p>地域の文通課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たなモビリティサービスの社会実装課題及びその背景にある問題についての課題を記載してください。 また、上記地域の社会課題・新たなモビリティサービスの社会実装と今回の申請で選択したテーマ・フィールドとの関係性についても記載してください。 調査調査の挿入など地域の実情が伝わる工夫をお願いします。 	<p>実験の実績(実施目的、実施場所、実施期、実施形態・運営体系)を具体的に記載してください。</p>						
<p>社会実装に取り組んでいる新しいモビリティサービス</p>	<p>実証実験内容</p>						
<p>事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通課題の解決に向け、近い将来の社会実装を計画している新しいモビリティサービスのサービス内容・ビジネスモデル等を簡潔に記載してください。 	<p>実施体制</p> <table border="1"> <tr> <td>団体区分</td> <td>団体名(実証内容・役割)</td> </tr> <tr> <td>代表団体</td> <td>●●まるづり会社(実証実験の運営や取りまとめの主体)</td> </tr> <tr> <td>参加団体</td> <td>●●市(●●協議会の運営・事務局) ●●交通(実証実験の運営主体) ●●タクシー(①の運営管理委託先)</td> </tr> </table>	団体区分	団体名(実証内容・役割)	代表団体	●●まるづり会社(実証実験の運営や取りまとめの主体)	参加団体	●●市(●●協議会の運営・事務局) ●●交通(実証実験の運営主体) ●●タクシー(①の運営管理委託先)
団体区分	団体名(実証内容・役割)						
代表団体	●●まるづり会社(実証実験の運営や取りまとめの主体)						
参加団体	●●市(●●協議会の運営・事務局) ●●交通(実証実験の運営主体) ●●タクシー(①の運営管理委託先)						
<p>想定利用者</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会実装する新しいモビリティサービスの想定利用者の属性(性別、年齢層、主な移動目的)を簡潔に記載してください。 							

令和3年度「地域新MaaS創出推進事業」
企画提案書

※申請事業の概要をご記入ください

社会実装するMaaS事業の概要

【事業名】

※本ページは事業採択後公表を予定しています

国土交通省総政局

61

(事業の概要を記載)

※作成時には、「https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000160.html」に掲載の概要も参考にいただき、ご記載ください。

協議会の 構成員	【幹事】**社、**市、**大学		取組イメージ
地域 課題	● (箇条書きで記載)		MaaSを通じて提供するサービスのイメージ
事業 概要	サービス 開始時期	**年*月	
	エリア	**市**エリア	
	MaaS システム		
交通 サービス	● (箇条書きで記載)		評価指標
	交通以外 のサービス	● (箇条書きで記載)	
事業 目的	● (箇条書きで記載)		今後の方向性
			● *****

モビリティ分科会

- ・ 新技術の取組みや組合せ

〇〇事業実行計画

国土交通省都市局

77

■本実行計画の概要 (どのような技術を用いて、いつまでに何を行うかを簡潔に記載)

- ・ 図を用いて、実行計画の解説を記載
- ・ 街の課題と解決方法を記載
- ・ デフォルメされていてもかまわないので、実際のまちのうえに、それぞれの取組がどのように関連性をもっているのかわかるように表現



街づくり (リビングラボ周辺)

資料作成は、先日の資料と過去採択事業内容を
Webから検索して確認

デジ田T2/3は、今週末から来週明けくらいに交付金の要件

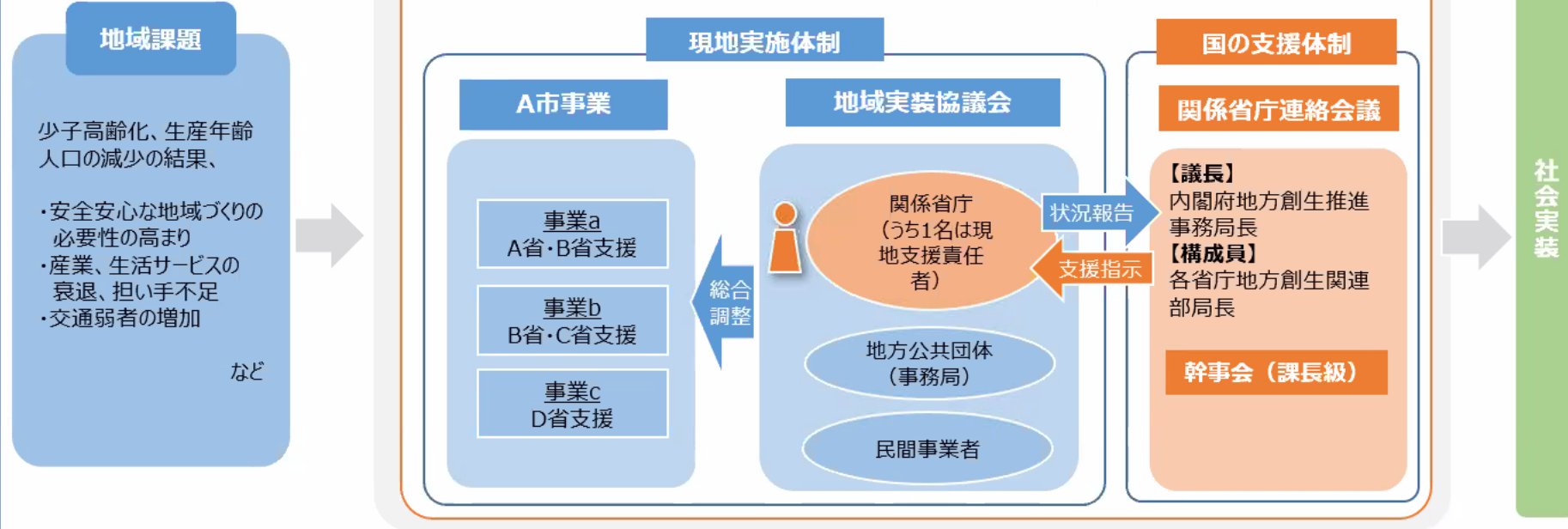
未来技術社会実装事業 概要

概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度に14事業、R1年度に8事業、R2年度に12事業、R3年度に9事業を選定、現在38事業に対して支援を実施中。（H30年度選定の5事業はR2年度末をもって支援を終了。）

事業イメージ

- 未来技術を活用して地域課題の解決を目指す取組を支援
- 関連する事業を一つにパッケージ化し、複数の関係省庁を交えた地域実装協議会にて総合的支援。
- 今後3年間で一部実装、5年間で本格実装（事業化され自走すること）を見込む事業を対象



セミナーとか広報コスト

地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の概要

- 地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な事業を支援するもの。
- 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、**全国的なモデル**となる取組を支援する交付金として、地方創生推進交付金に「**Society5.0タイプ**」を創設（令和2年度から）。
- 1事業の年度当たり交付上限額（国費）は3.0億円、事業期間は最長5か年度。
- 令和3年度は自動運転やドローンを活用した事業など19件を採択。

（令和4年度予算（案） 1,000億円の内数 補助率1/2）

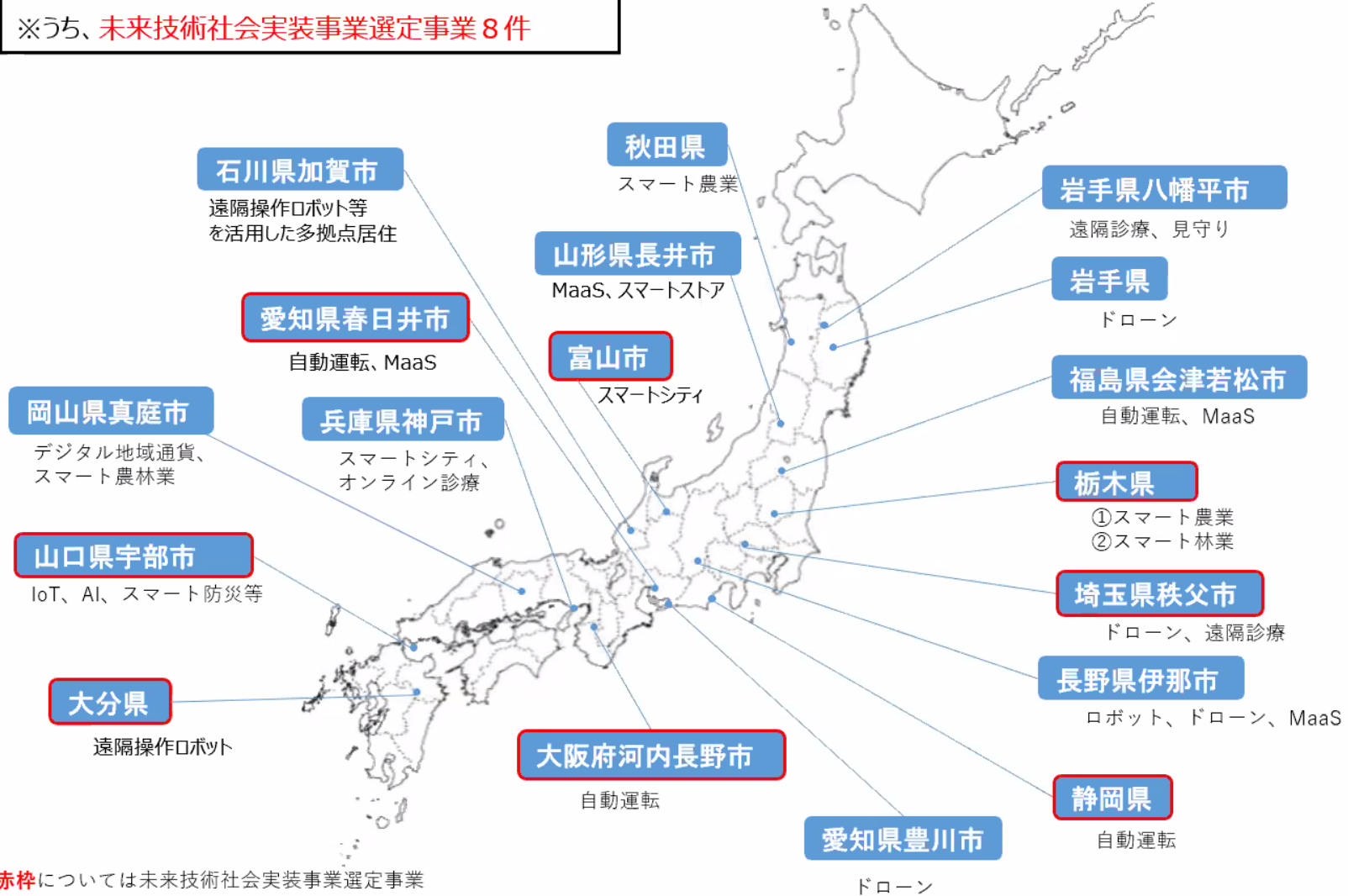
**支援対象
（事業要件）**

- ✓ 事業要件として以下の4項目全てを満たすことが必要。
 - ・ 国・専門家等の協働PDCAサイクルが存在
 - ・ 既に一部実証済で、5年後までに本格実装
 - ・ Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与
 - ・ 新たな社会システムづくりにチャレンジ

		先駆タイプ	横展開タイプ	Society5.0タイプ
1事業の年度当たり 交付上限額 （国費）	都道府県	3.0億円	1.0億円	3.0億円
	市区町村	2.0億円 ※中枢中核都市は2.5億円	0.7億円 ※中枢中核都市は0.85億円	
事業期間		最長5か年度	最長3か年度	最長5か年度
新規事業の 申請上限件数	都道府県	原則9事業以内（うち広域連携3事業）		申請上限件数の「枠外」
	市区町村	原則5事業以内（うち広域連携1事業） ※中枢中核都市は原則7事業以内（うち広域連携2事業）		

地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」採択事業一覧（令和3年度）

令和3年度 採択事業19件
 ※うち、**未来技術社会実装事業選定事業8件**



※赤枠については未来技術社会実装事業選定事業

地域課題解決のためのスマートシティ推進事業※

※令和3年度の事業名は、「データ連携促進型スマートシティ推進事業」

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。

【令和4年度当初予算(案) 4.6億円】

○公募する事業（予定）：地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生のため、スマートシティリファレンスアーキテクチャを満たす都市OS/データ連携基盤の導入（整備・改修）や当該都市OSに接続するデジタル技術を活用したサービス・アセットの整備等を行う事業

○補助対象：地方公共団体等
○補助率：1/2
○平成29年度から開始

予算名変更

共同利用で加点
(他自治体と)



主な補助要件

- 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること
- 他の自治体が容易に活用できるよう、都市OS及びアプリケーションをクラウド上で構築すること
- 都市OS、機材や端末などがセキュリティ対策やプライバシー保護を遵守したものであること

地域新MaaS創出推進事業

令和4年度予算(案) : 数億円程度

- 令和3年度では、新たなモビリティサービスの社会実装及びその高度化を目指し、先進的かつ全国横断的な課題に挑戦する14地域においてMaaS実証を実施。
- 令和4年度においては、地域におけるMaaSの社会実装に向けて、これまでに得られた成果や課題を踏まえたより高度な実証実験を実施予定

予算は昨年度から少し減

令和3年度におけるMaaS実証の取組事例 ※()内の自治体は、令和3年度の選定地域

A : 他の移動との重ね掛けによる効率化

限られたリソースを複数の用途・事業者で活用

- 自動運転車両を活用した貨客混載サービスの提供 (春日井市)
- 福祉車両の非送迎時間を活用した移動支援・食事配達による収益獲得 (仙台市・三豊市)
- 企業・スクールバスの行政サービスへの集約 (基山町)



<モノとヒトの輸送>

B : モビリティでのサービス提供

サービスのモビリティ化により効率化を図る

- 旅客バスの改造、マルチ機能の付加による収益多角化・向上効果の検証 (帯広市)
- 複数自治体をまたいだ広域医療サービスの開発 (三重県6町)



<サービスのモビリティ化>

C : 需要側の変容を促す仕掛け

時間帯・需要に応じた行動変容を促すことで、地域経済を活性化

- サブスク運賃の最適価格の探索 (美郷町)
- 需要・供給側双方に働きかけたモビリティサービス水準の探索 (室蘭市)
- レンタカー・航空機の接続最適化 (北谷町)
- 都市部における来店予約等を活用した来訪ピークシフトの効果検証 (大阪市)

D : 異業種との連携による収益活用・付加価値創出

異業種との連携により、新しい複合サービスを提供

- レシート情報を活用した成功報酬型広告収入モデルの実装 (会津若松市・日立市)
- 商業施設に加え、オフィスや研究機関とも連携したモビリティサービス提供の仕組み検証 (播磨科学公園都市)

E : モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携

モビリティ・異業種データを取得・可視化し、より効率的な移動を実現

- コネクテッドカーの普及に備えた、走行データを活用したドライバー (自家用有償) の質担保に向けた検討の実施 (永平寺町)
- 交通サービス等の提供で得られた移動・健康データを活用した政策間の連携可能性の検証 (入間市)



令和4年度は、上記の取組から得られた成果や課題を踏まえ、**MaaSの更なる高度化に取り組み全国への横展開のモデルとなる先進事例の創出**を目指す。

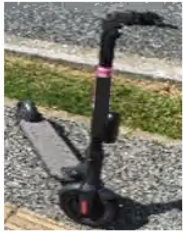
ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進

令和4年度当初予算(案) 0.73億円
 / 令和3年度補正予算 285億円の内数

- ポストコロナにおける回復する移動需要を公共交通等で取り込むためには、
 - コロナ禍や社会経済情勢の変化により変容した利用者のニーズに的確に対応する
 - 移動の利便性を向上させる ことが重要。
- 一方、移動需要自体がコロナ前の水準に戻らない予測もされているなか、地域の公共交通を維持していくためには、
 - デジタル化を通じた移動サービス全体の効率化、高度化を図ることも重要。

変容した利用者のニーズへの対応 デジタル化を通じた移動サービスの効率化

- **ICカードやQRやタッチ決済、顔認証等の新たな決済手段の導入支援**
 - ✓ 決済データ蓄積によりサービスの高度化を可能にし、接触を回避するという変容したニーズに対応
- **シェアサイクルや電動キックボード、グリーンスローモビリティ等の新しいモビリティの導入支援**
 - ✓ カーボンニュートラルに資するほか、ラストワンマイルの移動ニーズにきめ細やかに対応可能。パーソナル性の高い移動を求めるニーズに対応
- **AIオンデマンド交通の導入支援**
 - ✓ 地域において導入されているデマンド交通に対して、AIを用いたシステム導入によりルートや配車、さらには経営を合理化
- **交通情報のデータ化、混雑情報を提供するシステム等の導入支援**
 - ✓ DXによる経営やサービスの効率化、高度化

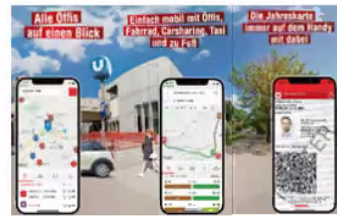
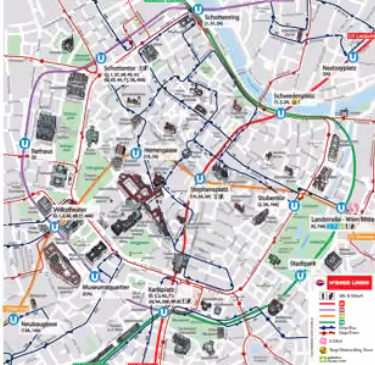


公共交通等の面的な利便性向上

- **積極的に面的な移動サービスの利便性向上、高度化に取り組む事業者への支援**
- **新モビリティサービス事業計画の策定、評価に取り組む事業者への支援**
 - ✓ 地方公共団体、事業者が密接に連携して面的に高度なMaaSの取組について、官民が連携して取組を実施することで、移動の高度化やスーパースティ/スマートシティを実現

【参考】ウィーンの事例

- ・ WIENER LINIEN（ウィーン市交通局）が、U-Bahn（地下鉄）、トラム、バスを一体的に運営。
- ・ 年間定期券により、近郊鉄道も含めた乗り放題サービスを提供。
- ・ デジタルチケット管理機能を持ったMaaSアプリも存在。



出典:2021/4時点 WIENER LINIEN HP

合同審査は青色

今年は絞る予定

【国土交通省】スマートシティモデルプロジェクト（スマートシティ実装化支援事業）

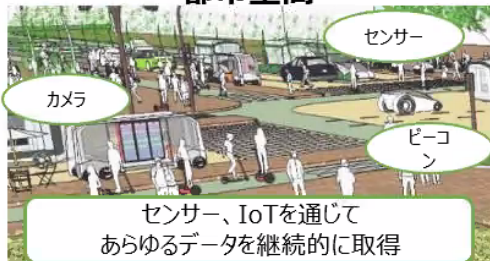
全国の牽引役となるモデルプロジェクトとして、地域のスマートシティ実行計画に基づき、データや新技術を活用した先進的な都市サービスの実装に向けて取り組む実証事業を支援。

スマートシティ実装化支援事業
補助 **2.65** 億円

スマートシティのイメージ



都市空間



都市におけるサービスの展開



サイバー空間（3D都市モデル）



官民コンソーシアムへの支援
将来への実行計画が最低条件

補助要件等

支援条件：①応募者が民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム）であること。
②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、**コンソーシアムがHPに公開。**

支援対象：スマートシティ実行計画に基づく、社会実装に向けた実証事業（2,000万円上限（**定額補助**））
※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること

選定方法：内閣府が設置する合同審査会（有識者会議）の評価を経て、決定

＜実証事業の流れ＞

官民体制の確立

実行計画の策定

実証事業

支援
範囲

実装

内閣府所管

デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府地方創生推進室） 令和3年度補正予算額 200.0億円

事業概要・目的

- デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題。
- このため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金により支援する。
- 具体的には、①デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う事業や、②地方への新たなひとの流れを創出するためサテライトオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体を支援する。

事業イメージ・具体例

（1）デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

- ・デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（TYPE2、3）
- ・他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

<対象事業例>

- ・データ連携基盤を活用したスマートシティ構想
- ・人手不足に対応するドローンやロボットを活用したスマート農業
- ・観光型MaaSやインバウンド向け多言語翻訳アプリ等による観光振興 等

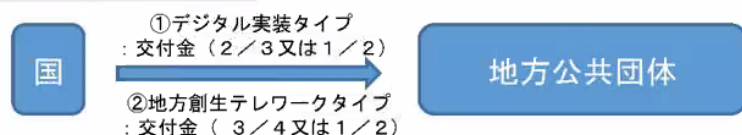
（2）地方創生テレワークタイプ

「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体を支援。

<対象事業>

- ①サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
- ②サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
- ③サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設の拡充・利用促進）
- ④企業進出支援事業
- ⑤進出企業定着・地域活性化支援事業（サテライトオフィス等に進出する企業による地域活性化に向けた事業の支援）

資金の流れ



期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、「デジタル田園都市国家構想」を推進します。

Type1 と Type2/3

● デジタル田園都市交付金のType2/3により、各自治体によるデータ連携基盤構築を財政的にも支援。

- **Type1 (スターター)** : 地域の個性を活かし、まずはデジタルの効果を実感できるサービスを地域・暮らしに実装する取組み
- **Type2 (プレイヤー)** : オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービスの連携にも取り組むもの
- **Type3 (リーダー)** : Type2要件を満たし、かつ、サービスの一部を令和4年度の極力早期に実現できるもの

<TYPE別の内容>



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

○要件 (TYPE共通)

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

<対象事業の例>

TYPE2-3

データ連携基盤を活用したスマートシティ構想 等

TYPE1

観光MaaS

相乗りマッチング

スマート農業

母子健康手帳アプリ

遠隔ライブ授業

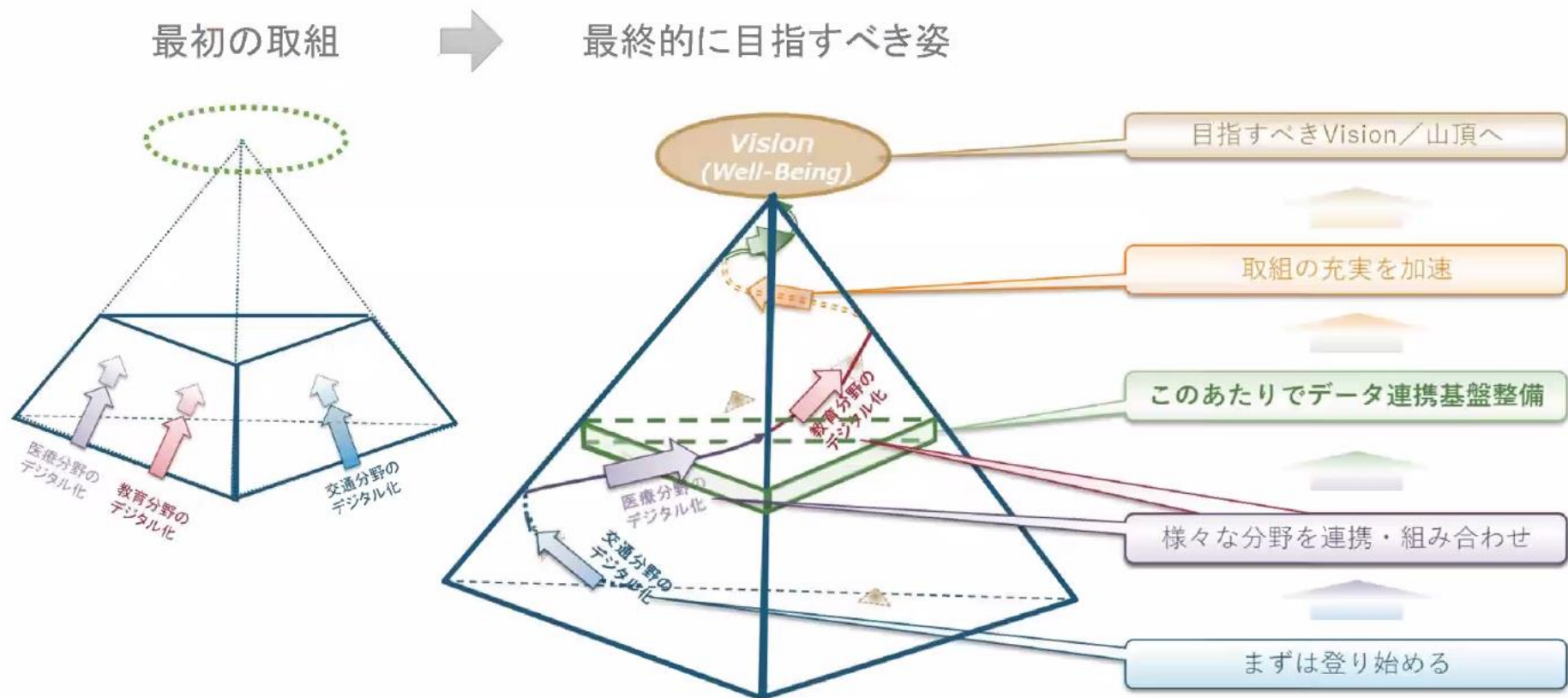
<中長期的取組>

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



Type2/3を目指す地域の方へのメッセージ（1）

- 我が国には、遠隔医療、遠隔教育、自動走行など様々な要素技術があります。しかし、これを実証することはできても、実際の生活に根付かせる（=実装する）のは大変難しい課題です。例えば、今は、優れた「登山靴」（=要素技術）があるのに山頂に登り切れない、「山頂無き、山登り状態」です。
- 山は、山頂の頂が見えるからこそ、登りたいと思うもの。暮らして楽しく、働いてやりがいがあるまちづくり（Well-Beingの改善）の実現に向け、様々なサービスを連携させていく必要があります。



Type2/3に求められる要件＜概要＞

TYPE1～3に共通する要件（概要）

- ✓ デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組むものであること
 - 当該事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年に渡って計測するためのKPIを設定していること
- ✓ コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制が確立されているものであること
 - 事業の実現に向けて、地方公共団体、民間事業者、地域の団体、国、専門家など、地域内外の関係者が参加・連携する体制を構築していること

TYPE2/3 に共通する要件（概要）

- ✓ デジタル原則及び共助条件（①技術実証ではなく、生活への実装を目指すものであって、②一過性ではなく継続的に取り組み、③将来的には全国展開を志向するものであること）の充足を目指す取組方針を実施計画上明記していること
- ✓ オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス提供事業者が同基盤上でサービス提供するものであること。また、Well-Beingに係る指標の測定を、準備ができた段階で導入するものであること。

各地域におけるデータ連携基盤の整備への支援

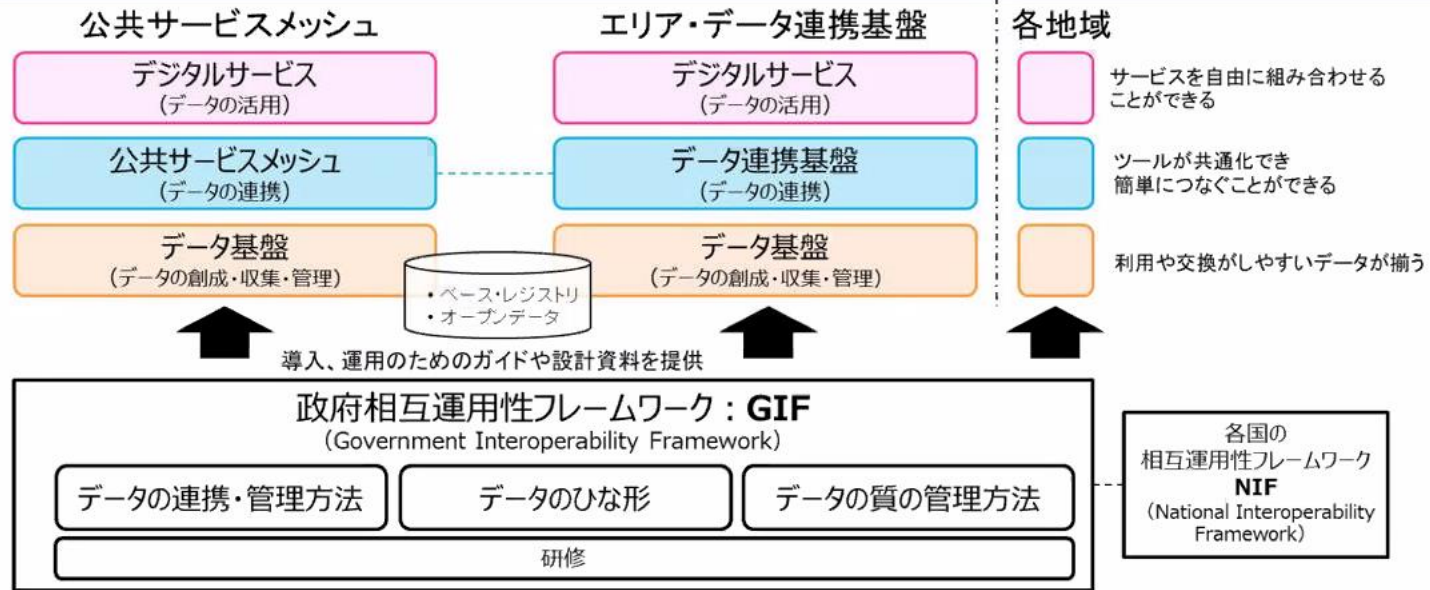
- デジタル庁は、データ連携基盤のコアとなる部品、データ仲介機能（ブローカー）を令和3年度内に開発します。関係企業・団体が共同で普及管理団体を設立し、ブローカー機能の無償提供と活用に関する助言を進めることで、交付金による財政的支援とともに、各地域によるデータ連携基盤の構築を支援します。
 - データ仲介機能だけでデータ連携基盤が完成するわけではありません。各地域は、これを活用し異なる方式の乱立を回避しながら、各地域間での相互運用性も高く、かつ、各地域で展開予定の各サービスの実情を踏まえたデータ連携基盤を開発します。ただし、開発済みの基盤がある場合は、必要なAPIの公開を条件に、そのまま活用することも可能です。



デジ庁は
ビルディングブ
ロックを提供

各地域におけるデータの創成を進めるための国の支援

- デジタル庁は、デジタルガバメント推進標準ガイドラインのもと、みんなが利用しやすく、安心して使えるデータの設計が進むよう、**フレームワーク（GIF）を提供します**。各エリアは、このフレームワークを使ってデータを整備することで、各地域は、拡張性が高く、連携が容易なデータを設計することができます。
- また、社会のデータを国全体で整備をする**ベース・レジストリを推進します**。また、各自治体が進める**オープンデータの取組を支援します**。これらを通じて、各地域における、多様で十分な量のデータの確保を推進します。



GIF (Government Interoperability Framework) の提供

データのひな形（データモデル）の提供

- ・建物、施設、設備、イベント等のデータのデータ項目を定義

データの質の確保（最新で正確なデータを実現）

- ・データの最新性、網羅性、正確性等に関する基準を明確化し
データの質の改善をはかる仕組みを定義

※GIFは、推奨データセットや行政データ連携標準などを再体系化した新しい政府のデータ体系です

多様なデータの確保

ベースレジストリの推進（社会の基本データを国全体で整備）

文字、法人、アドレス、公共施設、支援制度、イベント等

オープンデータの推進（各自治体が進める取り組みを国が支援）

医療機関、避難場所、公衆トイレ等

現在準備中のWell-Being指標について

来週以降自治体に配布



- 主観指標（時系列比較に強い）と客観指標（地域間比較に強い）の2種類の計測をめざします。
- 結果は、以下のようなレーダーチャートのような形で表し、それぞれの地域が、取組全体として改善の有無と課題を検証するのに役立てます。決して、エリア間の順位付けや第三者による比較は、行いません。
- 当該レーダーチャートとそのバックグラウンドとなった指標は、極力公表することを目指します。その評価や改善方法に対するコメントも、広く集めていきます。

方法論のレイヤー

ターゲット	金融・決済	製造	交通・物流	観光	農林水産	環境・資源	教育・文化	防災・減災	医療・福祉	電子政府
資本社会										
資本自然										

- 計測に必要なオープンデータの収集については、RESASをはじめ、リアルタイムデータを中心に、国が積極的にデータを収集し提供します。
- 主観指標については、計測のためのアンケート調査票を設計し、集計・分析方法のガイダンスとともに、本年6月を目途に、無償提供を開始します。
- 客観指標については、必要なデータがダウンロードでき、レーダーチャートを作れるサイトを構築し、無償で提供します。本年6月を目途にサービスを開始し、徐々に利用可能エリアを広げます。

大阪府

人口	約261万人	高齢化率	約25%
可住地人口密度	11,950人/km ²	昼夜間人口比率	132%
都市の特徴・周辺地域との関わり	関西の中心都市であり、国内有数のビジネス街・繁華街を有する。万博控え、新幹線駅前開発が活発化するなど都市開発が活発に行われている。		
総合計画基本構想 将来都市像	「アジア交流圏の拠点として都市の活気にあふれる大阪」・「人が集まり、育ち、新しいものを生み出す大阪」・「暮らしたい、訪れたい、魅力あふれる大阪」		
スマートシティ政策	安全安心・自然環境・移動・買物・食糧・医療健康・雇用		



デジ庁は
可視化ツールも提供？

デジタル庁おまけ

包括的データ戦略の概要 〔令和3年6月18日閣議決定〕

■ 2020年末にデータ戦略タスクフォースとりまとめで示された課題について実装に向けた検討項目を整理

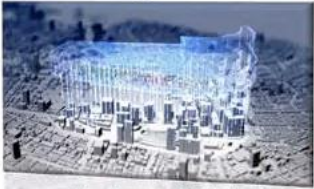
		ビジョン	現実空間とサイバー空間が高度に融合したシステム（デジタルツイン）により、新たな価値を創出する人間中心の社会	
データ戦略のアーキテクチャ		第一次取りまとめ	包括的データ戦略 検討項目	
人材・セキュリティ	戦略・政策	データ戦略の理念とデータ活用の原則の提唱	<ul style="list-style-type: none"> データ活用原則 ①データがつながり、使える、②勝手に使われない、安心して使える、③みんなで協力する 行政におけるデータ行動原則の構築 ①データに基づく行政(文化の醸成)、②データエコシステムの構築、③データの最大限の利活用 プラットフォームとしての行政が持つべき機能 	
	組織 <small>行政 民間</small>	社会実装・業務改革 デジタルツインの視点でビジネスプロセスの見直し	<ul style="list-style-type: none"> デジタル庁の策定する情報システムの整備方針にデータ戦略を反映 	
	ルール <small>データ ガバナンス 連携 ルール</small>	トラストの枠組み整備 トラストの要素（意思表示の証明、発行元証明、存在証明）を整理	<ul style="list-style-type: none"> トラスト基盤の構築（認定スキームの創設） 【デジタル庁を中心として関係省庁が協力して、2020年代早期の実装を目指す】 トラスト基盤構築に向けた論点整理 (トラスト基盤の創設[各プレイヤーの役割の明確化]、認定基準、国際的な相互承認 等) 	
	連携基盤 (ツール)	プラットフォームの整備 分野共通ルールの整理 分野毎のプラットフォームにおける検討すべき項目の洗い出し (官民検討の場、ルール、ツール等)	<ul style="list-style-type: none"> データ連携に必要な共通ルールの具体化、ツール開発 データ流通を促進・阻害要因を払拭するためのルールの整理 (意図しないデータ流通・利用防止のための仕組みの導入/ロックイン防止 等) 【デジタル庁と知財本部事務局は、2021年末までにガイドライン策定】 重点的に取り組むべき分野(健康・医療・介護、教育、防災等)のプラットフォーム構築 【関係省庁はデジタル庁と協力して、2025年までに実装を目指す】 データ取引市場のコンセプトの提示 	
	データ	ベース・レジストリの整備 オープンデータ データマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ベース・レジストリの指定（法人3情報、地図情報、法律・政令・省令、支援制度 等） ベース・レジストリの整備に向けた課題の抽出と解決の方向性の検討 【デジタル庁と関係省庁は協力して、2025年までの実装を目指す】 データマネジメントの強化/オープンデータの推進 	
	利活用環境	引き続き検討すべき事項 データ利活用の環境整備 民間保有データの活用の在り方 人材/国際連携/インフラ	デジタルインフラ	<ul style="list-style-type: none"> 通信インフラ（Beyond 5G）（2025年大阪・関西万博にて成果提示）、計算インフラ（富岳等コンピューティングリソースの民間利用）、半導体産業基盤の強化、データ取扱いのルール等の一体的整備
インフラ		人材・組織	<ul style="list-style-type: none"> データ戦略に必要な人材像、データ整備・AI活用を含むデータ戦略責任者の設置 	
		セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティバイデザインの推進、安全安心なサイバー空間の利用環境の構築 	
		国際展開	<ul style="list-style-type: none"> 理念を共有する国との連携や様々なフォーラムにおけるDFFTの推進 (貿易、プライバシー、セキュリティ、トラスト基盤、データ利活用、次世代インフラ) G7 DFFTロードマップへのインプット[2023年G7日本会合を見据え成果を目指す] 	

データ戦略の目指すデータドリブンな社会

必要なデータが簡単に手に入り、
新サービスをスタートさせやすい

様々なサービスが選択でき、
暮らしやすい

Digital Twin



社会の維持管理
コストが減少



ベース・
レジストリ

重要データ

統計

センサー
データ

データ再利用や自動審査
が進み、現場が楽になる

1. 安心してデータやサービスを使用できるトラストの確保、ルールの整備

・認証・アクセス管理 + 真正性

2. 見つけやすくつなげやすいデータ連携の仕組み

・カタログ、コネクタ、取引市場

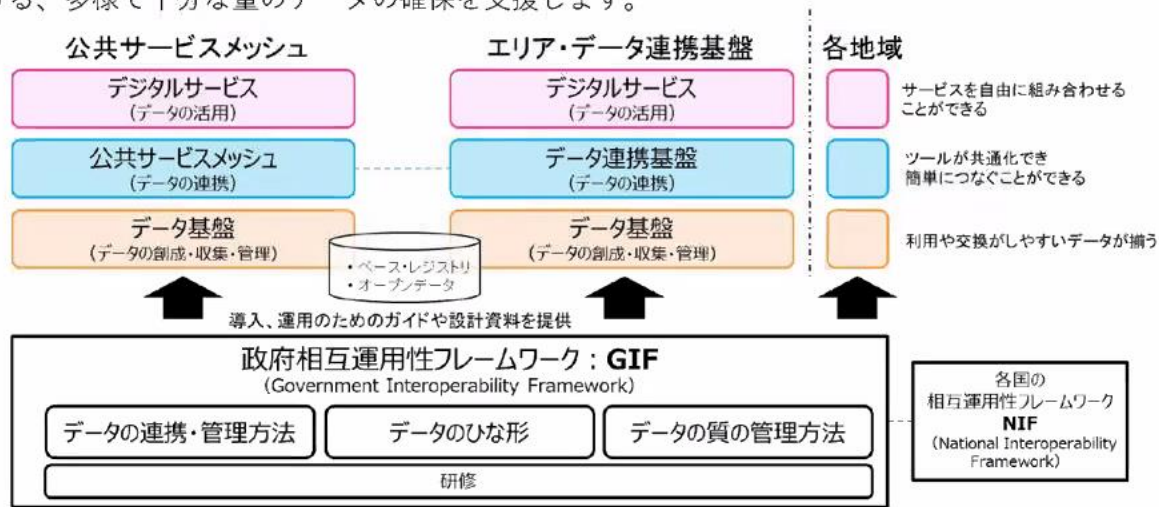
3. 多様で、品質が確保され、十分な量のデータの供給

・設計（データモデル）→データ整備（プロセスの中で品質を確保）、オープンデータ

相互運用性
（インタオペラビリティ）
の確保

政府相互運用性フレームワーク：GIF

- デジタルガバメント推進標準ガイドラインのもと、みんなが利用しやすく、安心して使えるデータの設計が進むよう、**フレームワーク（GIF）を提供**。各エリアは、このフレームワークを使ってデータを整備することで、拡張性が高く、連携が容易なデータを設計することができます。
- また、社会のデータを国全体で整備をする**ベース・レジストリを推進**するとともに、各自治体が進める**オープンデータの取組を支援**。これらを通じて、各エリアにおける、多様で十分な量のデータの確保を支援します。



データを標準化して
みなさんが同じフォーマットで作る

GIF (Government Interoperability Framework) の提供

データのひな形の提供

- ・建物、施設、設備、イベント等のデータのデータ項目を定義

データの質の確保（最新で正確なデータを実現）

- ・データの最新性、網羅性、正確性等に関する基準を明確化し
データの質の改善をはかる仕組みを定義

多様なデータの確保

ベースレジストリの推進（社会の基本データを国全体で整備）

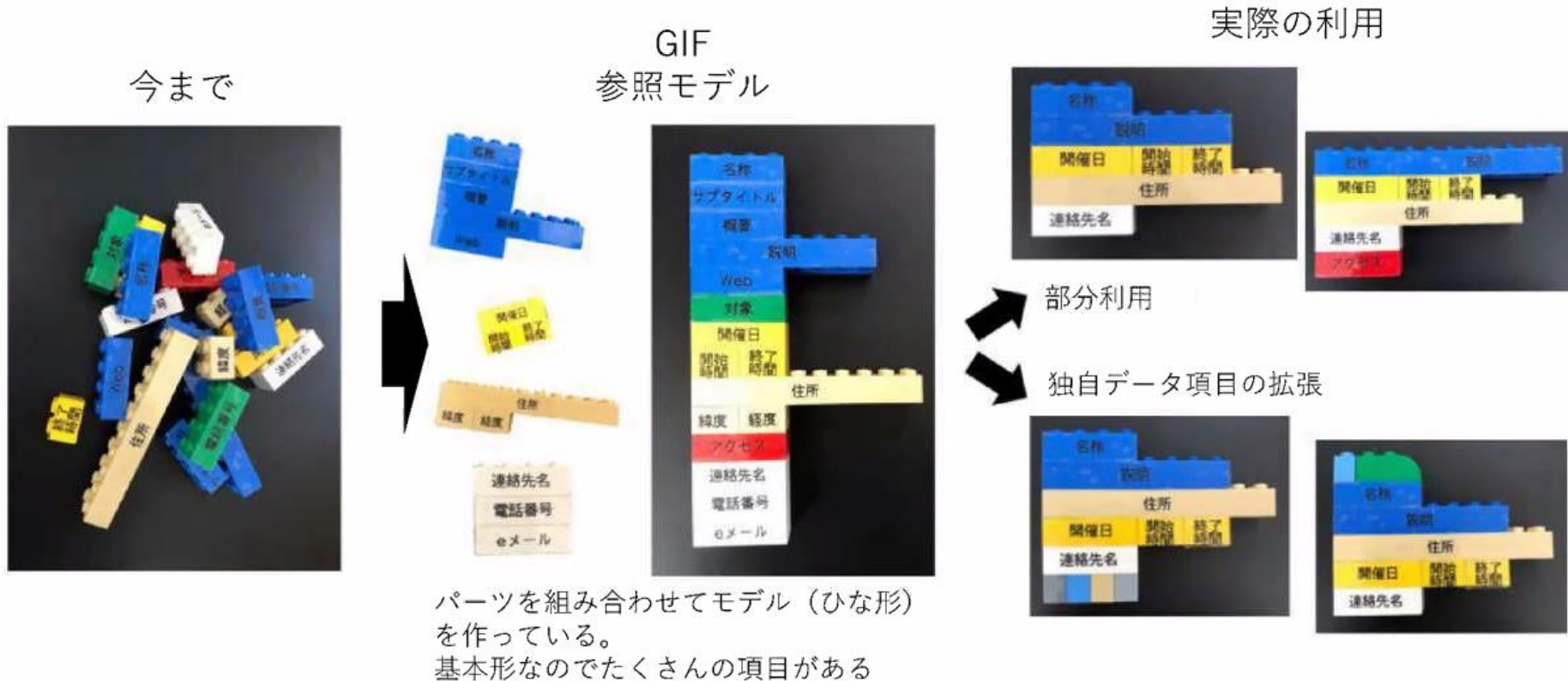
文字、法人、アドレス、公共施設、支援制度、イベント等

オープンデータの推進（各自治体が進める取り組みを国が支援）

医療機関、避難場所、公衆トイレ等

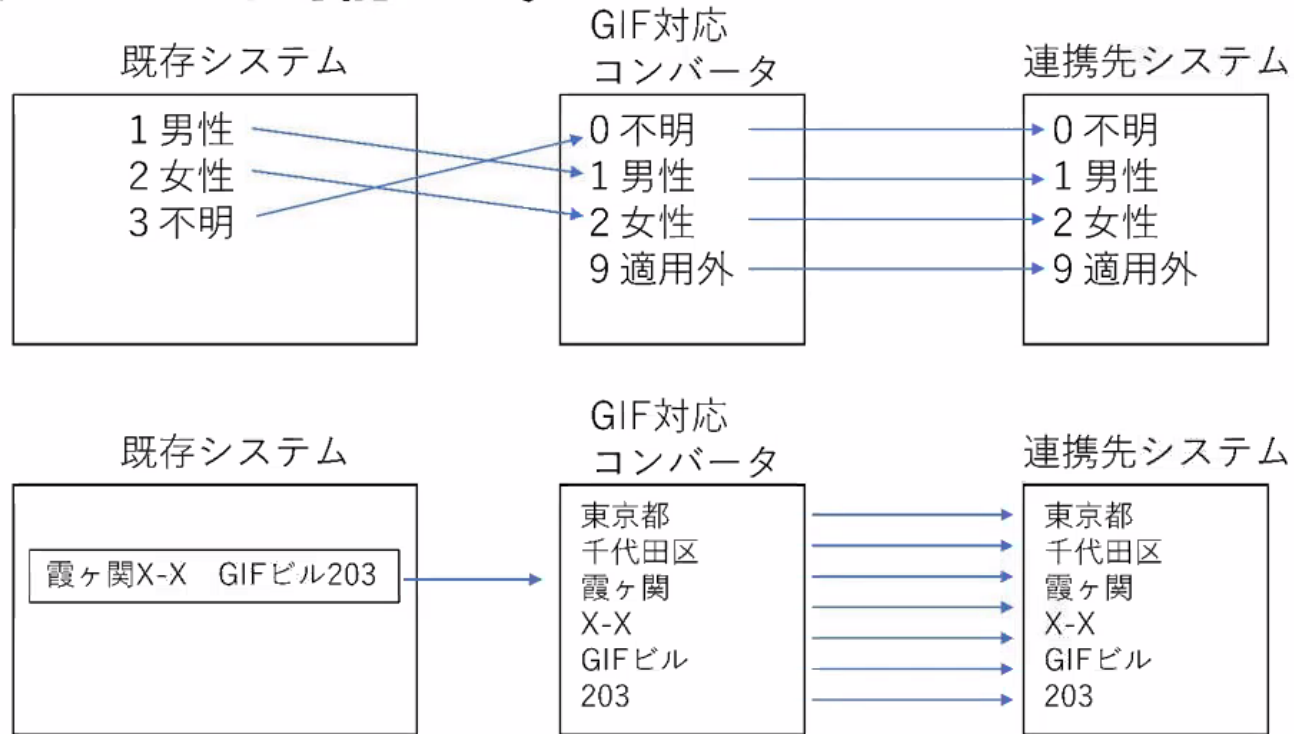
- GIFの利用方法例 1

- **参照モデル（ひな形）**なので、必要な部分を選択したり、**独自拡張**して使用できます。



- GIFの利用方法例 2

- 既存システム内のデータは従来のままで、**インタフェースで対応することも可能**です。



コンバーターも提供される

データ戦略活用のメリット

自地域で作ったサービスやアプリケーションを他地域に展開できる

他地域で作ったサービスやアプリケーションを自地域に展開できる

同じインタフェースを持っている地域と広域連携できる

分野横断のサービスが検討しやすくなる

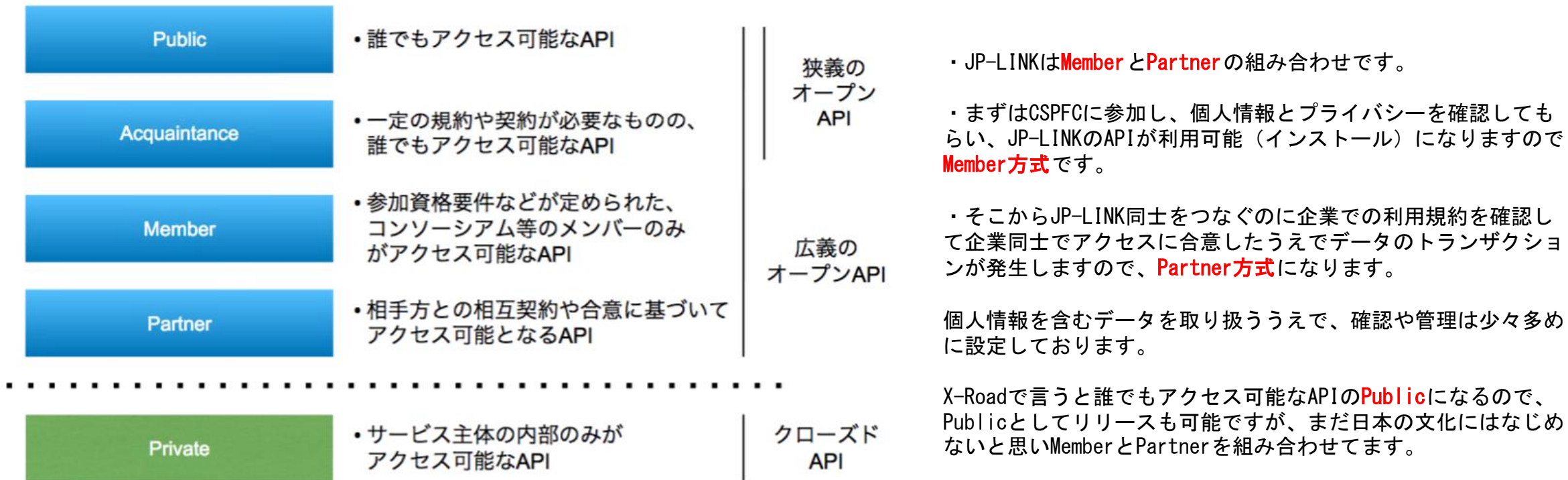
その他の効果

- ・データ設計が効率化できます →コスト減
- ・質のよいデータ設計ができます →活用範囲の拡大

※ルール、ツール等の支援も強化していきます

色々ツールを作り
提供される

API公開も納品の一部です。



NECネットスアイのAPIも定義と公開が必要です。
→基本はCSPFC会員企業のサイトにUpdateを行います。

#	API項目名	提供者名（補助事業者名）	概要	リンク先URL
	JP-LINK		組織間データ連携JP-LINK API	
	Symphonict		IoT機器連携 Symphonict	



CSPFC内のURL

公開先

- スマートシティ官民連携プラットフォームホームページ内「スマートシティAPIカタログサイト」に公開
(<https://www.mlif.go.jp/scpf/efforts/index.html>)

公開項目

- スマートシティ官民連携プラットフォーム上に公開するAPI情報は以下のとおり。
⇒API項目名、提供者名（補助事業者名）、概要、リンク先URL
- 補助事業者側において、リンク先URLのAPI公開ページを作成願います。

掲載の進め方

1. 事業終了までに、補助事業者側においてAPI公開ページの作成をお願いします。
2. 3月11日(金)までに、最終検査資料の1つとして「APIカタログ登録様式」を提出してください。
3. 準備でき次第、「スマートシティAPIカタログサイト」において、API情報を公開します。

• 1回目アンケート

- アンケート趣旨： スマートシティで欲しいサービス
利用者特性の確認
- 回答数：240名

• 2回目アンケート

- アンケート趣旨： とよのんコンシェルジュのLOOK & FEEL
使いたいサービスの意識調査
- 回答数：185名

• 3回目アンケート

- アンケート趣旨： とよのんコンシェルジュ & サービス利用の意識調査
サービスへの期待値確認
- 回答数：80名

* 集計でアンケート回収漏れあり。最終集計は改めて予定

- 男女比で、女性が51%、男性が40.8%で、50～70歳が61%の回答率であった。回答年齢が10～20歳も9.6%あり、スマホ教室以外の利用者にも興味みがあることが見える。
- 家族構成が、2人が49.2%と、ほぼ高齢の夫婦である。
- スマートシティのサービスに関しては、回答者の多くが高齢者であるため、ヘルスケア27.1%、交通・移動、21.7%と多く、若者では見守り11.3%、子育て8.3%と意識が働いた。
- スマートシティを受けるサービスのインターフェースとしては、スマートフォンが77.1%と高く、電話が12.9%、TVが2.5%とスマートフォンじゃない選択肢も多少検討の余地が必要と思われる。（「誰一人取り残さない」と実現する場合は、電話やTVの活用も検討が必要です。）
- 住民のスマートシティへの積極性に関しては、イベントに参加が57.1%、一緒に手伝いたい19.6%と非常に興味をもつ住民が多いと思われる。これは、今後色々なサービスを行う上で住民の理解を得るのにも役立つ結果と言える。

- 豊能町の施策としてリビングラボの活用に関して意識調査を行ったところ、使いたい15.4%、使いたくない22.5%で、57.5%が分からないと言う結果であった。これは住民がリビングラボとは何かの認識がなかった結果と言える。
- リビングラボにおけるサービスとして、北欧の知育玩具利用に関しては、使いたい23.8%、使いたくない20.4%で52.1%が分からないと言う結果と、親同士の交流に関しては、使いたい37.1%、使いたくない15.8%、分からないが44.6%であった。この結果からサービスが見えてくると使いたいが増えて、使いたくないや分からないが減ることが分かる。
- リビングラボに関しては、サービスをしっかり組み上げることで、利用者が増加すると言えます。スマートシティサービスの発信拠点としても活用を行う上で、色々と準備が必要と言えます。
- 行政サービスのデジタル化に関しては、自分に合わせた行政サービスを知りたいが79.6%、オンライン利用希望は、66.7%あり、住民は豊能町が何をしてくれるのか情報が行き届いておらず、可能であればオンラインでサービスを受けれると良いと思われる結果と言えます。
- ヘルスケアに関するアンケートでは、相談相手が欲しい67.5%、オンライン相談57.9%、慢性疾患予防に61.3%と高齢者のヘルスケア意識が高かった結果が反映されたと言えます。

- 買物に関しては、日用品はオアシス25.4%、イズミヤ22.5%と地元で購入に次いで、箕面や川西で22.5%が購入している。キッチンカーの利用に関しては46.7%が利用希望もあり、外出する機会につながると言えます。
- 防災に関しては、40%以上の「とよのたんぽぽメール」を活用しており、スマートシティでの防災を構築するうえで、たんぽぽメールとの連携も検討することで、シームレスな対応に繋がる。
- 交通・移動に関しては、59.2%が車で移動することが多く、免許返納したくない方が55.8%と車が生活必需品となっており、路線バスに関しては、不満側に38.3%と利用していない31.3%おり、合わせると69.6%はバスの活用が上手く出来ていないと言えます。方やオンデマンド交通に対しては、54.2%が利用したいとの回答から、路線バスの効率化をすることで、交通面の改善が見込まれると言えます。
- デジタルデバインド教育では、スマホ教室やよろず相談に59.6%利用したいNoCodeトレーニングは43.8%が分からないと言う結果になり、まずはスマホを扱えるようになることに意識があり、NoCodeはまず何かが分からないと言えます。

- キャッシュレスに関しては、既に36.3%の方がPayサービスを使っているが、27.5%が使ってみたい、21.3%が分からないという結果で、全体的にはキャッシュレス化の課題を解決していく対応が必要になると言えます。
- 個人情報の意識に関しては、53.8%が自身で管理するという意識があり、個人情報の活用に関しても52.1%が便利になるなら使っても良いという意識が働いております。マイナンバーカードに関しても70.8%が既に持っており、今後データ利活用する際に丁寧に住民の理解を得ながら、個人に対してのサービスを構築していくことができると言えます。

- 画面の見やすさ、ボタンのサイズ、ボタンの多さに関しては、全体的に30%強が見やすいと回答があり、アンケート中画面が見れなかった方も多くいたため、3カテゴリーに未回答が58.9%となった。未回答を無視してみた場合、70%程度の方がまずは十分だと感じて貰えてると言えます。
- 各サービスに関しては、豊能町からのイベント、ヘルスケア、支援（見守り・災害）、行政サービス、予約サービスなど80～90%代で利用したいとなり、ほぼ全てのサービスカテゴリは利用したい結果になる。
- 低かったものではPayment（キャッシュレス）が57.3%必要で、40.5%が不要と回答になる。お金が関わるものに対するネガティブなイメージと既にPayサービスを利用している関係で低かったのではないかと思われる。

- デジタルデバイス教育の満足度として、継続してよろず相談室は86.5%が必要と感じております。
- スマホ教室で配布したウェアラブルも78.4%が欲しいと思っており、見守りよりのICタグやスマートロック、TVでスマートシティに関しては、約50%程度に留まり、スマホの使い方や健康が優先度が高く意識が働いていると言えます。
- スマートシティで使うツール（とよのんコンシェルジュ）の使い方は、81.6%が使い方を教えて欲しいという結果から、スマホ教室やよろず相談室でアプリのトレーニングを行うことが求められます。

- サービス全体においては、ヘルスケア系サービスに人気が集まり80%以上が利用したいになり、イベントやオンデマンド交通が50%代、逆に2次交通（電動系）は利用しないが50%以上となった。
- ヘルスケア系ではウェアラブルを活用した人からは、健康意識が67.5%高くなり、外出機会も61.3%増えた。ウェアラブルを配布することで、高齢者フレイル対策もより進むと言えます。
- 他に80%以上の利用したいとされたサービスとしては、スーパーのチラシをみたい（80%）、災害時に避難場所を案内（93.8%）、災害通知（避難状況確認）（96.3%）、地域通貨・ポイント活用（80%）、自治体サービス（85%）が挙げられます。
- 逆に利用したくないが多かったものは、子育て関連になり、高齢者の回答が多かったため、結果子育て関連が低い結果につながったと言えます。
- 3回目アンケートは回答者数が低く、スマホ教室参加の高齢者が多かったため、回答内容に偏りができました。スマホ教室で実演したものに関しては、非常に利用したい側に結果が寄ったこともあり、今後もスマートシティを進めるうえで、スマホ教室は重要な取り組みと言えます。
- とよのんコンシェルジュは随時更新されていきますが、現段階での操作性満足度は61.3%サービス満足度も62.5%とまずは使えるレベルと言えます。また、スマートシティサービスへの期待度は91.3%あり、高齢者中心の回答とは言え住民の関心度は高いものと言えます。

3月11日まで、残り1日！

概ね順調ですが、頑張ってクロージングしましょう！
(9.5割完了)

3月11日終われば、来年度への政策が始まります

直近SIPのお話

分科会

CSPFC事務局からの案内

2022年

4月7日 オンライン（月例会なし）

14日 お休み
(13日、14日 “スマートシティを目指したまちづくり”セミナー)

21日 オンライン

28日 オンライン

令和3年度予算「データ連携促進型スマートシティ推進事業」今後のスケジュール

〆切日等	補助事業者	総務省
1月～2月	【中間検査】	
3月11日(金) 【厳守】	<p>○最終検査資料データ(※1)をメール提出(実績報告書(案)は日付空欄)</p> <p><メール送信先></p> <p>アドコム gyomu@addcomsakura.onmicrosoft.com 総務省地域通信振興課 ict-town@ml.soumu.go.jp 実施地域を管轄する総合通信局</p> <p>※添付ファイルが10MB以上のメールを受信することが出来ないため、ファイルサイズが大きくなる場合は御連絡ください。</p>	
3月14日(月)～ 25日(金) (集中検査期間)	<p>【最終検査】</p> <p>○補助事業者の立会いは不要ですが、実績報告書の修正、検査書類への電話・メール問合せへの対応をお願いします。</p> <p>○短時間での対応をお願いする場合があります。また、集中検査期間終了後も資料準備等にご対応いただく可能性もありますので留意ください。</p>	
3月28日(月) 【厳守】	<p>○日付を記入した実績報告書をメール提出</p> <p><メール送信先></p> <p>アドコム gyomu@addcomsakura.onmicrosoft.com 総務省地域通信振興課 ict-town@ml.soumu.go.jp 実施地域を管轄する総合通信局</p>	別途詳細を連絡します。

	<p>○口座名義の確認をお願いします。既に登録したものから変更がある場合は口座開設届データを総務省地域通信振興課へメール提出ください。なお、変更がない場合はその旨を御連絡ください。</p>	
<p>4月8日(金)まで 【厳守】</p>	<p>○補助金精算払請求書(様式12)データをメールで提出 (右上年月日は空欄をお願いします) <メール送信先> 総務省地域通信振興課 ict-town@ml.soumu.go.jp 実施地域を管轄する総合通信局</p>	<p>額の確定通知書(PDF)をメール送付します。</p>
<p>4月末までに</p>		<p>問題がなければ補助金の支払いを行います。</p>
<p>4月末までに</p>	<p>○経理書類一式最終版(※2)を総務省地域通信振興課・総合通信局にメールで提出するとともに、総務省地域通信振興課へ郵送してください。</p> <p><メール送信先> 総務省地域通信振興課 ict-town@ml.soumu.go.jp 実施地域を管轄する総合通信局</p> <p><郵送先> 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 総務省情報流通行政局地域通信振興課 スマートシティ担当宛</p>	

※補助事業者からご提出いただく書類について、押印は不要となりましたのでご注意ください。

※1 最終検査資料として提出するもの

【必須資料】様式9の1（実績報告書（案）、別紙1（事業結果説明書）、別紙2の1（決算書））、経理処理様式集（Excel）

【外注する場合】外注様式（Excel）、外注執行体制図（Excel）

【設備備品費又は外注費として物品を調達した場合】様式14（取得財産等管理台帳）（Excel）、物品写真（Excel）

【証憑書類】 ※経理処理解説を参照し御準備ください。

【その他】API カタログ登録様式（Excel）

なお、事業内容変更に関する書類がある場合は、あわせて提出ください。

※2 経理書類一式として郵送時に提出するもの

【必須資料】

- ・仕切紙（シート「最終検査資料の作成要領」の記載にしたがって作成し、他の資料とあわせて整理してください。）
- ・交付申請書（様式1、別紙1、別紙2の1）（写し）
- ・最終検査資料（写し）

会議名	日時	URL	ミーティングID	パスワード
豊能町定例会議	木曜日 10:00～12:00	https://us02web.zoom.us/j/89314973306?pwd=d25wTmVXayt6MlVDRGpuTGM3UVh3QT09	893 1497 3306	393337
豊能町CSPFCブリーフィング	木曜日 12:00～12:30	https://us02web.zoom.us/j/86786627339?pwd=UVhaK2ZSL0lnY2FaNDdoTDRYczdqUT09	867 8662 7339	915948
見守り	火曜日 17:00～18:00	https://nesic.zoom.us/j/95716504853?pwd=cWx5U21Cbmx2bC9zbFpCQUVwOGVwUT09	957 1650 4853	542034
ヘルスケア	不定期	固定なし		
子育て				
買い物支援				
デジタル教育	不定期	固定なし		
観光	不定期	固定なし		
地域経済	水曜日 13:00～14:00	https://zoom.us/j/98287834044?pwd=RDg0TmhJUkFBNWJpckplcmd0YVNwZz09	982 8783 4044	438741
モビリティ	不定期	固定なし		
インフラ				
行政デジタル	水曜日 14:00～15:00	https://nesic.zoom.us/j/99941695559?pwd=UFcybG1BaENLOUNsdfWFHeFRnQURFdz09	999 4169 5559	861296
防災				

No	メールアドレス	会社名	氏名	参加分科会						参加特賞カテゴリ										
				見守り	ヘル스ケア	子育て	買い物支	デジタル特 観光	地域経済	モビリティ	インフラ	デジタル特 防災	見守り	ヘルスケア	子育て	買い物支	デジタル特 観光	地域経済	モビリティ	インフラ
1	asu@roboticonsulting.net	ロボトコンサルティング	臼井 亮人様																	
2	lizakinoriko@nesic.com	NEC ネットズエスアイ	相崎 範彦様																	
3	akhiro.odajima@mailtdb.co.jp	帝國データバンク	小田嶋 昭浩様																	
4	amamatsu.kouji@nesic.com	NEC ネットズエスアイ	岡松 孝治																	
5	ata@osaka-cu.ac.jp	アドバイザー	阿多優吾様																	
6	atsushisawayama.wa@hitachi.com	日立社会情報サービス	澤山 敦士様																	
7	awam@mbox.pref.osaka.lg.jp	0 SPF 事務局	栗井 美里様																	
8	beautyhealthlabmaria.2021@gmail.com	Maria社	高橋 愛様																	
9	daisuke.komiyama@resonabank.co.jp	りそな銀行	小宮 大輔様																	
10	gakag@ms-ins.com	三井住友海上	赤木 学様																	
11	greenbioanalytics@gmail.com	Green Bioanalytics	吉野 満昭様																	
12	harada@asukoe.co.jp	アスコエパートナーズ	原田さん																	
13	hiroshigenda@ms-ad-hd.com	三井住友海上	源田 浩様																	
14	info@oz1.life	0Z1	info																	
15	inoue.kokub3.kepco.co.jp	関西電力	井上 幸樹様																	
16	k.wata@kobayashico.jp	# N/A	# N/A																	
17	kaarin@oz1.life	0Z1	カーリン様																	
18	kamiyayoshi@kepco.co.jp	関西電力	加宮 義隆様																	
19	katsuyukinagata@tmigr.jp	TM I総合法律事務所	稲垣 穂之様																	
20	kazuyaogata@tmigr.jp	TM I総合法律事務所	尾形 和哉様																	
21	kitano@asukoe.co.jp	アスコエパートナーズ	北野 泉穂様																	
22	kochishibata@seiko-sol.co.jp	セイコーソリューションズ	柴田 孝一様																	
23	konemori@asukoe.co.jp	アスコエパートナーズ	小根森 様																	
24	kurokawas@itscom.jp	ITSCOM	黒川 涉 様																	
25	mekegam@mobilis.co.jp	モビリス	池上 雅美様																	
26	minoue@artifact-lab.co.jp	アドバイザー	井上 誠様																	
27	machisouzou@town.toyono.osaka.jp	豊能町	まちづくり創設課																	
28	maeshima.daisuke@nesic.com	NEC ネットズエスアイ	前嶋 大輔																	
29	makitay@mbox.pref.osaka.lg.jp	0 SPF 事務局	壽田 拓弓様																	
30	makoto.suhara2009@gmail.com	アドバイザー	須原 誠様																	
31	makoto.suhara@estoci.org	アドバイザー	須原 誠様																	
32	masaaki.itou@mailtdb.co.jp	帝國データバンク	伊藤 政章様																	
33	masashiuehishiro@swatmobility.com	SW AT	末廣 将志様																	
34	matsumi@digitalplatformer.co.jp	Digital Platformer	松田 一敬 様																	
35	matsumoto0350@town.toyono.osaka.jp	豊能町	松本 真由美様																	
36	megumitakahashi971@gmail.com	大阪大学	高橋 愛様																	
37	myazawa@digitalplatformer.co.jp	Digital Platformer	宮沢 和正様																	
38	mtakagi@shid-bk.jp	池田泉州銀行	高木様																	
39	nkimura@mobilis.co.jp	モビリス	木村 直子様																	
40	nagaoka@otetsutab.com	おてつたび	永岡 里菜様																	
41	nakagawa@nocodejapan.org	NoCode Japan	中川 寛史朗様																	
42	noguchishigenobu@nesic.com	NEC ネットズエスアイ	野口 茂儀様																	
43	ospf@nttdocom.com	ドコモ																		
44	oyama@asukoe.co.jp	アスコエパートナーズ	小山 泰平様																	
45	roboticonsulting2020@gmail.com	ロボトコンサルティング	ファウンダー																	
46	shuhei.kawata@innovalley.jp	フィノバレー	川田 修平様																	
47	shunsuke_terakado@tmigr.jp	TM I総合法律事務所	寺門 峻佑様																	
48	smartcity-partners@mbox.pref.osaka.lg.jp	0 SPF 事務局	事務局																	
49	suyama.hirokazu@nesic.com	NEC ネットズエスアイ	岡山 浩一様																	
50	tsakamoto@ms-ins.com	三井住友海上	坂本 篤哉様																	
51	tsuzuki@andeco.co.jp	アスコエパートナーズ	鈴木 健之様																	
52	takahashikatsuno.ab@nesic.com	NEC ネットズエスアイ	高橋 克典様																	
53	tamatanikazu@gmail.com	スパーク	玉谷 一夫様																	
54	tarohoshi@nocodejapan.org	NoCode Japan	星 太郎様																	
55	tateo.kana@bitkey.jp	ビットキー	金井 建大様																	
56	tayama.technogaus@ares.eonet.ne.jp	テクノガウス	多山 洋文様																	
57	toshihiro.naka@nocodejapan.org	NoCode Japan	中 様																	
58	tsuzukikounosuke@nesic.com	NEC ネットズエスアイ	都築 康之介様																	
59	y.hayakawa@andeco.co.jp	アスコエパートナーズ	早川 慶嗣様																	
60	yamada@digitalplatformer.co.jp	Digital Platformer	山田 様																	
61	yamagata@mbox.pref.osaka.lg.jp	0 SPF 事務局	山縣 敦子様																	
62	yasuhide@ms-ins.com	三井住友海上	池 泰秀様																	
63	yasu@asukoe.co.jp	アスコエパートナーズ	安井 秀行様																	
64	yasunobuasano.l@gmail.com	スパーク	浅野 泰伸様																	
65	yuichihayashi@nocodejapan.org	NoCode Japan	林 様																	
66	yuya.okino@bitkey.jp	ビットキー	沖野 祐矢様																	

豊能定例会が全ての基本

今後allでメンバーも参加

各自治体向けには
別分科会を設定し、個別対応

例：福井県
福井ワーキング
CSPFCリーダー企業
＋地元企業（各社CSPF参加要）

1. 見守り（NECネッツエスアイ） アイテック 阪急阪神 ミマモルメ
2. ヘルスケア（三井住友） Green Bioanalytics 高橋様
3. 子育て（NECネッツエスアイ）
4. 買物支援（三井住友） ビットキー
5. デジタル教育（OZ1） NoCode Japan とよのていねい
6. 観光（OZ1） おてつたび
7. 地域経済（OZ1 Digital Platformer） とよのていねい NoCode Japan ドコモ
8. モビリティ（ドコモ） 関西電力 SWAT Mobility OZ1
9. インフラ（関西電力） アンデコ
1. デジタル行政（NECネッツエスアイ） アスコエパートナーズ OZ1 ロボットコンサルティング
11. 防災（三井住友） Green Bioanalytics イッツコム